



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 毅 (TEL) 03-3691-3181
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,836	△6.8	414	72.1	433	75.2	305	90.5
2025年3月期第3四半期	6,262	15.9	240	24.3	247	24.7	160	26.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 639百万円(448.4%) 2025年3月期第3四半期 116百万円(△51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	228.93	—
2025年3月期第3四半期	117.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,101	5,675	62.4
2025年3月期	8,905	5,158	57.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,675百万円 2025年3月期 5,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,500	△7.7	350	△52.4	350	△53.0	230	△59.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	1,425,000株	2025年3月期	1,425,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	101,600株	2025年3月期	80,529株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	1,333,949株	2025年3月期3Q	1,369,114株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に回復基調で推移しましたが、物価上昇による個人消費の低迷や不安定な国際情勢による原材料価格やエネルギー価格の高騰、米国の政策動向の影響等により先行きは不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、営業活動・生産活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億36百万円（前年同四半期比4億26百万円、6.8%減）となり、受注高は103億67百万円（前年同四半期比22億49百万円、27.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は57億21百万円（前年同四半期比4億25百万円、6.9%減）となり、受注高は103億67百万円（前年同四半期比22億49百万円、27.7%増）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、国内及び米国鉄道車両需要向けに受注活動を展開した結果、売上高は47億42百万円（前年同四半期比5億20百万円、12.3%増）となり、受注高は74億29百万円（前年同四半期比12億92百万円、21.1%増）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心に受注活動を展開しましたが、納品時期の変更により、売上高は8億8百万円（前年同四半期比7億32百万円、47.5%減）となり、受注高は11億91百万円（前年同四半期比29百万円、2.6%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への船舶用機器を中心に受注活動を展開した結果、売上高は1億70百万円（前年同四半期比2億12百万円、55.5%減）となり、受注高は17億46百万円（前年同四半期比9億27百万円、113.2%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は1億14百万円（前年同四半期比1百万円、0.9%減）となりました。

利益につきましては、自動車関連事業及び船舶等関連事業の売上高は低調に推移したものの、主力の国内鉄道関連事業及び米国子会社Morio USA Corporationの売上高が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4億14百万円（前年同四半期比1億73百万円、72.1%増）、経常利益は4億33百万円（前年同四半期比1億86百万円、75.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5百万円（前年同四半期比1億45百万円、90.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、55億45百万円となりました。これは、主として電子記録債権が54百万円、棚卸資産が6億44百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億26百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、35億55百万円となりました。これは、主として投資有価証券が4億64百万円増加し、建物及び構築物（純額）が53百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、91億1百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、27億円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が50百万円増加し、短期借入金が1億5百万円、未払法人税等が1億47百万円、賞与引当金が71百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、7億25百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が1億80百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、34億25百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、46億79百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億24百万円増加したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて50.4%増加し、9億96百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が3億17百万円増加したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、56億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,734	913,044
受取手形及び売掛金	2,125,940	1,199,751
電子記録債権	276,085	330,555
商品及び製品	112,095	168,942
仕掛品	1,359,841	1,787,346
原材料及び貯蔵品	905,105	1,065,508
その他	22,431	80,433
流動資産合計	5,735,234	5,545,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,222,692	3,235,857
減価償却累計額	△1,912,139	△1,978,489
建物及び構築物（純額）	1,310,552	1,257,368
土地	63,720	63,720
その他	808,122	849,629
減価償却累計額	△582,878	△609,408
その他（純額）	225,244	240,221
有形固定資産合計	1,599,517	1,561,310
無形固定資産	101,733	107,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,784	1,744,346
繰延税金資産	62,200	21,998
その他	126,550	120,829
投資その他の資産合計	1,468,534	1,887,174
固定資産合計	3,169,786	3,555,980
資産合計	8,905,021	9,101,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,878	616,867
電子記録債務	813,567	849,946
短期借入金	974,084	868,276
未払法人税等	205,320	58,095
賞与引当金	175,320	103,730
役員賞与引当金	48,000	-
廃棄物処理費用引当金	25,630	-
その他	335,243	203,231
流動負債合計	3,143,043	2,700,146
固定負債		
長期借入金	320,048	290,051
繰延税金負債	160,220	340,930
その他	123,009	94,739
固定負債合計	603,277	725,720
負債合計	3,746,320	3,425,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	2,672,635	2,897,346
自己株式	△122,099	△163,720
株主資本合計	4,496,308	4,679,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,178	941,024
為替換算調整勘定	39,213	55,271
その他の包括利益累計額合計	662,391	996,295
純資産合計	5,158,700	5,675,695
負債純資産合計	8,905,021	9,101,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,262,964	5,836,708
売上原価	5,198,816	4,603,276
売上総利益	1,064,148	1,233,432
販売費及び一般管理費	823,380	819,163
営業利益	240,767	414,269
営業外収益		
受取利息	8	65
受取配当金	22,345	26,927
受取補償金	1,588	-
雑収入	6,629	10,238
営業外収益合計	30,571	37,231
営業外費用		
支払利息	20,410	15,377
為替差損	3,339	2,324
雑損失	0	0
営業外費用合計	23,750	17,702
経常利益	247,589	433,797
特別利益		
廃棄物処理費用引当金戻入益	-	2,330
固定資産売却益	-	946
特別利益合計	-	3,276
特別損失		
固定資産除却損	72	193
特別損失合計	72	193
税金等調整前四半期純利益	247,516	436,881
法人税、住民税及び事業税	61,748	55,942
法人税等調整額	25,502	75,558
法人税等合計	87,251	131,500
四半期純利益	160,265	305,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,265	305,380

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	160,265	305,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,602	317,846
為替換算調整勘定	3,916	16,057
その他の包括利益合計	△43,685	333,904
四半期包括利益	116,580	639,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,580	639,284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,146,919	116,045	6,262,964	—	6,262,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,146,919	116,045	6,262,964	—	6,262,964
セグメント利益	281,245	61,817	343,063	△102,295	240,767

(注) 1. セグメント利益の調整額△102,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,721,746	114,962	5,836,708	—	5,836,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,721,746	114,962	5,836,708	—	5,836,708
セグメント利益	446,604	64,093	510,698	△96,429	414,269

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式21,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が41,475千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が163,720千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	149,599千円	152,027千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猿 渡 裕 子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 井 肇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている森尾電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。